

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(4)- ③ 若者の自 立支援	1	⑧	⑧	若者ワークプラザ 北九州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠 点として「若者ワーク プラザ北九州」及び「若者 ワークプラザ北九州・黒 崎」において、就業相 談、セミナー、職業紹介 等を実施し、若年者の就 業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年 度)	目標 1,200人 実績 1,231人 達成率 102.6%	1,200人 1,200人 1,200人	1,200人 (毎年度)	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	2018年度に利用者の就職活動 状況が把握できるようにシステ ム改修をした結果、利用者の状 況に応じた支援が可能となっ た。2019年度は現在の委託契約 最終年度に当たることから現行 の体制を維持しつつ、利用者の 状況に沿ったカウンセリング、 職場体験の積極的な活用、新規 利用者の獲得に向け大学・専門 学校との連携強化に取り組む。	順調	有効求人倍率が高く、就職・ 転職活動に有利な状況において も、若者ワークプラザ北九州を 利用する方は個々の悩みを抱え ている。2019年度も引き続き、 丁寧なカウンセリングを行いな がら、就職支援を実施してい く。また、市内企業を積極的に 紹介することで、若者の自立支 援につなげる。	
I-2-(1)- ① 北九州学 術研究都 市の機能 の充実	2	⑨	⑧ ⑨	学術研究都市管理 運営事業	産業 イノ ベシ ョン 推 進 室	アジアの中核的学術 研究拠点の形成と本市の産 業振興拠点としての機能 を高めるため、北九州学 術研究都市の学術研究施 設を一体的に管理・運営 することで、本市の産業 を支える知的基盤の充実 を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂	32% (2017年 度)	目標 40% 実績 31.9% 達成率 79.8%	32% 32%	35% (2022年 度)	継続	781,059	775,391	維持	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	更なる施設・設備のコスト削 減を図ることにより、効率的な 管理運営を実施し、満足度向上 につなげていく。また効果的な PRにより学術研究都市の魅力や 認知度を向上させ、施設の稼働 率を改善させていく。 【中期目標変更内容】 施設稼働率は2013年度以降31 ~35%で推移しているため、目標 を33%（2020年度）から35% （2022年度）に変更した。	順調	魅力ある施設を実現するた め、利用者ニーズを踏まえた施 設の利便性を高めつつ、FAISが 有する広範なネットワークを通 じた産学連携施策を促進するこ とにより、更なる稼働率の向上 に努める。	
I-2-(1)- ③ 最先端の 研究開発 を担う人 材の確保 ・育成	3	⑨	⑧ ⑨	学術研究拠点推進 事業	産業 イノ ベシ ョン 推 進 室	(公財)北九州産業学 術推進機構(FAIS)が行 う大学間連携事業のほか、 産学連携、半導体技術 拠点形成、技術移転等 の実施に対する支援等を行 うことにより、北九州 学術研究都市の研究開発 拠点としての機能を高め 、地域における産業技 術の高度化と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取り組み 評価（学研都市内の 大学や入居企業・研 究機関の評価） ※中期目標改訂	60% (2013年 度)	目標 60% 実績 97.6% 達成率 162.7%	60% 95%	95% (2022年 度)	継続	398,485	359,719	減額	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変 順調	(公財)北九州産業学術推進 機構の第5期中期計画（2018- 2022）を踏まえて、これまで取 組んできた最先端の研究開発 を担う人材の確保・育成に加え て、本市の生産性向上に寄与す る体制を整える。 【中期目標の変更内容】 中期目標をそれぞれ60% （2018年度）60社（2018年度） にしていたが、2017年度実績で 達成したため、学研都市の取り 組み評価を95%（2022年度）、 新プロジェクト参加企業数を80 社（2022年度）に変更した。	大変 順調	学術研究都市を中心とした各 種産学連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、最 先端の研究開発を担う人材の確 保・育成に寄与する。	
I-2-(2)- ① 成長産業 を支える 高度人材 の育成	4	⑧	⑧	市内大学生の地元 就職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学 生と企業とのマッチング を体系的に推進すること で、若者の地元就職及び 地元企業の人材確保につ なげる。	インターンシップ参 加者数	217人 (2015年 度)	目標 260人 実績 226人 達成率 86.9%	300人 330人	330人 (2019年 度以降毎 年度)	—	15,500	9,000	減額	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	—	民間就職情報サイトを活用し た中小企業へのマッチング支援 を終了するとともに、地元企業 へのインターンシップの拡充を 図ることで、より効果的に将来 の市内就職へ繋げる。	—	インターンシップを実施する 企業が増え、インターンシップ に参加した学生がその企業の採 用選考を受ける割合が増加傾向 にあるなど、その重要性は年々 高まっている。 そのため、低学年からのイン ターンシップを推進し、より地 元企業を知り体験する機会を増 やすことで、市内大学生の意識 を早い段階から地元企業へ向け てもらい、将来の市内就職へと 繋げていく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-2-(3)- ① 中小企業 の後継者 育成の支 援	5	⑧	⑧	事業承継・M&A促 進化事業	中小企業 振興課	中小企業経営者の高齢 化に伴い中小企業の数 が年々減少するなど、 事業承継は本市中小 企業の喫緊の経営課 題の一つとなっている。 このため、潜在ニ ーズの掘り起こしから 事業承継計画の策定 など具体的な成果の 創出までをトータル でサポートすること で、市内中小企業の 円滑な事業承継を促 進するもの。	事業承継・M&A促 進化事業助成金の支 援を行った企業の中 で、事業承継計画の 策定またはM&Aの着 手に至った企業割合	100% (2017年 度)	目標 100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	—	4,000	5,000	増額	5,940	課長 0.06 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	中小企業経営者の高齢化に伴 い中小企業の数 が年々減少する など、事業承継 は本市中小企業 の喫緊の経営課 題の一つとなっ ている。そこで、 潜在ニーズの掘 り起こしから事 業承継計画の策 定など具体的な 成果の創出まで をトータルでサ ポートすること で、市内中小企 業の円滑な事業 承継を促進する。	—	市内中小企業が 持つ優れた技術 力や経営資源を 将来にわたって 継続させ、雇用 の場の確保など を図る。
I-2-(3)- ② 技術・技能 を継承する 人材の育成	6	⑨	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用政策 課	金属・機械・電気等 の工業系分野を対 象とした「北九州 マイスター」と、 暮らしに身近な生 活関連・サービス 産業なども含めた 幅広い分野を対象 とした「北九州技 術達人」の2つの 制度において、高 度技能者を認定・ 表彰する。 認定された高度 技能者の協力の下 、優れた技能を次 代に継承し、地域 産業の振興に貢献 するための技術継 承活動を推進する。	講演受講者と実技 指導受講者の合計 (累計)	1,473人 (2014年 度)	目標 5,250 人	7,000 人	8,750 人	8,750人 (2019年 度)	継続	10,906	10,762	維持	15,400	課長 0.35 人	係長 0.65 人	職員 0.65 人	順調	認定に係る業務 及び技能伝承活 動の一部を201 8年度から業務 委託化した結果 を踏まえて、20 19年度もより効 率的・効果的な 業務委託を実施 する。 また、委託によ り民間企業のノ ウハウを用いな がら、マイスタ ー及び技術達人 の候補者の開 拓等によりそれ ぞれの認定者数 を増やすこと、 周知方法を工夫 して技能講演や 実技指導の機 会を増やすこと 等で、技能伝承 活動の推進を図 る。	順調	認定に係る業務 及び技能伝承活 動の一部を201 8年度から業務 委託化した結果 を踏まえて、20 19年度もより効 率的・効果的な 業務委託を実施 する。 また、委託によ り民間企業のノ ウハウを用いな がら、高度熟練 技能者である マイスター及び 技術達人を積極 的に活用し、優 れた技術・技能 の継承を進め、 人材の育成を図 る。		
IV-1-(1)- ① 地域企業 のビジネス 展開を推進 する組織横 断的な体制 の整備	7	⑧	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	新成長戦略推 進事業	産業政策 課	北九州市新成長 戦略の推進を図 るため、「北九州 市新成長戦略推 進懇話会」の開 催や必要な調 査を実施するも の。	新規雇用創出数	12,915人 (2015~ 2017年度 累計)	目標 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	20,000人 (2015~ 2020年度 累計)	継続	7,000	6,160	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	—	新成長戦略の リーディングプ ロジェクトの着 実な推進を図 り、更なる雇用 創出等に努め る。	—	引き続き、地 域企業と緊密 な情報交換を行 い、ビジネス展 開を支援して いく。 局を横断する 課題が発生し た場合は連携 を密にしながら 、課題解決に 向け協議を進 めていく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-1-(1)- ② 中小企業 の競争力 向上	8	⑧	⑧	ビジネスチャンス 拡大支援事業	中小企業 振興課	技術力はあるが営業経 験に乏しく、情報発信力 も十分ではない地元中小 企業の受注拡大・販路開 拓の取組みを支援するも の。 ①大規模展示会等出展支 援 ②巡回指導・マッチング コーディネート（公 財）北九州産業学術推進 機構が実施）	大規模展示会等出展 支援を行った企業の中 で、商談成約に至った 企業割合	67% (2010年 度)	目標 65 %	実績 68.4 %	達成率 105.2 %	65 %	65 %	65 %	65 %	継続	9,721	9,730	維持	1,980	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	これまでどおり、技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の販路開拓支援を継続して実施していく。		
	9	⑧	⑧	⑨	中小企業技術開発 振興助成金	中小企業 振興課	新技術・新製品開発に 取り組む中小企業に対し る研究開発費の助成を行 うことにより、中小企業 の技術開発力の向上と高 付加価値企業への転換を 促進する。	製品化・実用化の割合	67% (2006年 度助成実 施分)	目標 単年度目標設定なし	実績 67% (2012年度助 成分・5年経 過後)	達成率 —	65% (助成5 年後)	65%	65%	継続	22,400	22,000	維持	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	過去の助成事業の成果の公表や関係助成事業の実施機関との情報交換などを通じて、市内中小企業の技術力・開発力向上に向け、さらに効果的な事業運営に努める。		
	10	⑧	⑧	⑧	中小企業支援セン ター特定支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法第7条 に基づき、（公財）北九 州産業学術推進機構を指 定法人として、2002年度 に北九州市中小企業支援 センター（以下「中小企 業支援センター」）を開 設し、市内中小企業のため の窓口相談・専門家派遣 ・情報提供など、専門的 かつ総合的なサービス を提供している。 市は、これらの事業を行 うために必要な経費を 補助している。	利用者アンケートによる 満足度（窓口相談）	81% (2010年 度)	目標 90 %	実績 100 %	達成率 111.1 %	90% (毎年 度)	90%	90%	継続	20,823	21,429	維持	2,730	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
	11	⑨	⑧	⑨	ロボットテクノロジー を活用した地方大学・地 域産業創生事業（企業 向けスクール事業）	産業イ ノベーション 推進室	ロボット・IoT・AIを 活用した生産性向上支援 を行うため、企業向けの スクール事業などを実施 する。	現場派遣指導者の育成	—	目標 3 名	実績 9 名	達成率 300.0 %	3名 (毎年 度)	3 名	3 名	継続	5,000	10,000	その他	2,865	課長 0.01 人	係長 0.20 人	職員 0.10 人	大変 順調	引き続き指導者の育成を行うとともに、生産性向上の導入事例の創出に向けた支援を行う。 なお、国からの交付金の受領主体がFAISから市に変更となったため、2019年度予算は増えている。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	12	⑧	⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	生産性改革推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業しやすいまち」のシンボルとして市内全般的の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (2016年度)	目標 — 実績 75.2 % 達成率 —	80 % 85 %	90% (2020年度)	継続	123,930	122,975	維持	11,050	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.50 人	順調	指定管理者と連携し、近年のスタートアップのニーズを踏まえた支援を実施しつつ、施設の効率的な運営により一部経費については削減する。	順調	より多くのベンチャー企業の創出・育成を図るために、ニーズに沿った支援メニューを検討し、効果的に事業を進める。		
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	13	⑧	⑧	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらったため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (2013年度)	目標 2013年度比 (34.3%)30%向上 実績 91.5 % 達成率 205.2 %	2013年度比35%向上 2013年度比40%向上	前年度比5%向上 (毎年度)	継続	1,000	500	減額	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	大変順調	若年層の地元企業の認知度を高めていくため、地元の高校や大学と連携し、地元製品を紹介する展示ブースの設置や、企業によるプレゼン、学生による業界分析などを行い、地元製品利活用の推進、シビックプライドの醸成を図る。	大変順調	市政モニターアンケート(2016年実施)では、約6割が地元企業を「知っている」と回答し、一定の成果を上げているものの、若年層の認知度に課題があり、引き続き若年層に向けたPRを推進していく必要がある。		
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	⑨	⑨	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	産業イノベーション推進室	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 26 件 実績 33 件 達成率 126.9 %	20 件 20 件	20件 (2018年度以降毎年度)	拡大	47,860	63,046	増額	7,600	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.25 人	大変順調	地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、生産性向上に資する研究開発支援の取り組みを強化する。	大変順調	学術研究都市を中心とした各種産業連携事業、大学間連携事業をさらに効果的に実施し、地域企業の高度化を図るとともに、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。		
							事業化件数	—	目標 2 件 実績 4 件 達成率 200.0 %	2 件 2 件 2 件	2件 (毎年度)												
	15	⑨	⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価) ※中期目標改訂	60% (2013年度)	目標 60 % 実績 97.6 % 達成率 162.7 %	60 % 95 %	95% (毎年度)	継続	398,485	359,719	減額	7,325	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人	大変順調	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画(2018—2022)を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。	大変順調	【中期目標の変更内容】 中期目標をそれぞれ60%(2018年度)60社(2018年度)にしていたが、2017年度で達成したため、学研都市の取り組み評価を95%(2022年度)、新プロジェクト参加企業数を80社(2022年度)に変更した。		
							新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 ※中期目標改訂	61社 (2015年度)	目標 60 社 実績 63 社 達成率 105.0 %	60 社 65 社	80社 (2022年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)													
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数												
IV-1-(2)- ① 次世代自動車産業 拠点の形成	16	⑧	⑨	自動車産業取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州 会員数	57社 (2009年 度)	目標	105 社	105 社	105 社	105社 (2019年 度)	継続	4,820	5,144	その他	9,300	課長	0.20 人	順調	引き続き関係機関などとの市以外のリソースを活用するとともに、九州山口自動車産業活性化事業を統合し、人材確保や人材育成に関する支援を実施する。	順調	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取り組みを実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。 また、既存事業の見直しを行い予算を減額したものの、重点分野に予算をシフトさせることで、自動車関連産業の人材確保や人材育成に関する支援を実施する。											
									実績	102 社									係長	0.40 人															
									達成率	97.1 %									職員	0.40 人															
17	⑨	⑨	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者 集積 ※中期目標改訂	35人 (2014年 度)	目標	52 人	54 人	74 人	74人 (2019年 度)	拡大	4,478	3,360	減額	8,700	課長	0.30 人	大変 順調	北九州学術研究都市における自動運転技術シーズの高度化や、EVセミナーの実施、進出企業のサポートなどを通じて次世代自動車産業の拠点化を図る。 【中期目標の変更内容】 2017年度末の実績64人からの増加人数を5人/年とし、2019年度末の目標を56人(累計)から74人(累計)に変更した。	順調													
								実績	64 人									係長	0.30 人																
								達成率	123.1 %									職員	0.30 人																
18	⑨	⑧	次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究 (累計)	4件 (2016年 度)	目標	6 件	10 件	10 件	10件 (2015~ 2019年 度)	継続	8,000	6,000	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	進出企業による自動運転の要素技術の開発の拡充及び事業化に向けた実証実験等の支援強化により、研究者の集積や企業との共同研究を促進していく。 FAIS自動車技術センターに配置する産学連携コーディネーターの人員見直しにより、予算額を減額したものの。	順調													
								実績	6 件									係長	0.30 人																
								達成率	100.0 %									職員	0.30 人																
IV-1-(2)- ② 我が国を リードする ロボット 産業拠点 の形成	19	⑧	⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を支援する。	地元企業のロボット 導入企業件数（累 計）	6件 (2014年 度)	目標	18 件	20 件	50 件	50件 (2013~ 2019年 度)	拡大	27,100	39,200	増額	19,800	課長	0.20 人	順調	製造現場における人手不足への対応、及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援センターの機能を拡充して、産業用ロボットの導入支援を強化する。	順調	国の地方大学・地域産業創生交付金事業の採択を受けて、導入支援の拡大を図る。											
									実績	20 件									係長	1.00 人															
									達成率	111.1 %									職員	1.00 人															
									ロボット産業への新規参入社数	2社 (2015年 度)	目標	6 社							8 社	10 社					10社以上 (2015~ 2019年 度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	順調	重点誘致産業（素材・部材）の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。	順調
											実績	5 社																			係長	0.20 人			
											達成率	83.3 %																			職員	0.20 人			
IV-1-(2)- ③ 素材・部 材産業	20	⑧	⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数 (累計)	210人 (2013年 度)	目標	855 人	855 人	855 人	855人 (2013~ 2019年 度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	順調	重点誘致産業（素材・部材）の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。	順調												
									実績	542 人									係長	0.20 人															
									達成率	63.4 %									職員	0.20 人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(2)- ④ 航空機産 業の振興	21	⑧	⑨	航空機産業誘致促 進事業	企業立 地支 援課	今後成長が期待される 航空機産業の誘致促進を 図るため、「福岡県航空 機産業振興会議」での取 り組みを強化するととも に、裾野の広い航空機産 業への市内企業の参入に 向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠 点等の誘致件数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1件 (2022年 度までの 累計)	継続	2,500	2,500	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	地元企業が航空機産業参入を 果たすには高い技術力や品質管 理資格等を求められること等を 踏まえ、個々の企業の状況に応 じた企業支援を行っていく。	順調	福岡県や福岡県航空機産業振 興会議との連携を図りながら、 航空機産業への参入に向けた地 元企業支援を行う。
								実績	0 件									係長	0.10 人				
								達成率	—									職員	0.20 人				
IV-1-(2)- ⑤ 知識サー ビス産業 の振興	22	⑧	⑧	サービス産業振興 事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の生産性 向上のための啓発や具体 的な活動を支援すること により、市内サービス産 業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参 加人数（単年度）	目標	25 人	30 人	30 人	30人 (2018年 度以降毎 年度)	継続	3,372	3,170	減額	10,800	課長	0.20 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性 向上に関する意識の更なる向上 を図るため、関係機関等と連携 して成功事例や効果的なツール 等を紹介していくとともに、個 別に具体的な取組の支援を行 う。	大変 順調	更に多くの市内サービス事業 者の取組を支援することで、 サービス産業の振興を進める。
								実績	118 人									係長	0.40 人				
								達成率	472.0 %									職員	0.60 人				
							市内サービス事業者 に対する取組み支援 件数	目標	5 社	7 社	7 社	7社 (2018年 度以降毎 年度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	大変 順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。	順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。
								実績	16 社									係長	0.20 人				
								達成率	320.0 %									職員	0.20 人				
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高 い産業の 重点的誘 致	23	⑧	⑨	企業立地促進事業	企業立 地支 援課	本市への企業立地をさ らに促進するため、素 材・部材産業や情報通信 産業の重点誘致産業を中 心に誘致活動の強化を図 る。	新たな雇用創出数 (累計)	目標	2,700 人	4,200 人	4,200 人	4,200人 (2013~ 2019年 度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	大変 順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。	順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。
								実績	3,423 人									係長	0.20 人				
								達成率	126.8 %									職員	0.20 人				
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高 い産業の 重点的誘 致	24	⑧	⑨	響灘エリア誘致推 進事業	企業立 地支 援課	若松区響灘エリアへの 企業集積を促進するた め、個別企業のニーズに 対応した誘致活動を行 う。	新たなビジネスにお ける雇用人数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	300人 (2020年 度)	継続	3,000	2,125	減額	2,900	課長	0.10 人	順調	競争力の高い産業団地形成に 向け、エネルギーコストの削 減、AIやIoTを活用した省人化、 リサイクルシステムの導入な ど、個々の誘致企業のニーズに 応じた提案を行っていく必要が ある。	順調	響灘エリアに広がる未利用地 を活用し、成長産業の誘致を推 進するため、産業インフラ・物 流インフラに加え、企業のニー ズに応じた提案、支援を行う。
								実績	5 人									係長	0.10 人				
								達成率	—									職員	0.10 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(3)- ② 効果的な 優遇制 度、産業 基盤など の充実	25	⑨	⑧ ⑨	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	67% (2013年 度)	79 %	80 %	83 %	分譲率 100% (2021年 度)	継続	211,834	394,541	増額	6,550	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	複数企業から問合せを受けて いる状況であり、関連工事の進 捗に合わせて産業団地の整備を 行い、早期分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて産 業用地の整備を進めていくこと で、産業基盤の充実等に取り組 んでいく。
IV-1-(3)- ③ 人材供 給、住環 境整備な どの立地 支援	26	⑧	④ ⑧	<新>IT系企業の 地方での人材供給 モデルづくり事業	企業 立地 支援 課	2018年にIT系企業の大手3社進出が決定した。 これを契機に、これまで 市内外に構築してきた人 材供給ネットワークを活 かし、「求める人材を」 「必要な人数」採用で きる地方展開のモデルづ くりに取り組み、更なる 新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計）	420人 (2015~ 2016年度 累計)	目標 738人	800 人	1,000 人	1000人 (2015~ 2019年度 までの累 計)	—	—	6,000	—	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	2018年に進出したIT企業は本 市を優秀な理工系人材を獲得で きる地域であることを進出理由 として挙げている。 これを契機に、これまでに 培った理工系学校教員との関係 を活かした新卒採用支援を行 い、北九州拠点での人材獲得を 図る。この流れを地方展開モデ ルとして構築し、新規IT企業の 誘致に繋げる。	—	立地企業の人材確保と若者の 市内就職・定住を図るため、人 材採用やオフィス等の住環境整 備に関する新たな仕組みの検討 を行う。
	27	⑧	⑧ ⑨	<新>若者の市内 就職・定住に向け た環境調査事業	企業 立地 支援 課 雇用 政策 課	若者の市内就職・定住 及び企業の人材確保の両 方を実現するため、オ フィスや社員の住環境整 備に関する新たな仕組 みの検討を行う。	オフィスや住環境整 備のための制度設計	—	目標 調査の実 施	—	—	調査の実 施	—	—	3,000	—	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	市街化区域内のオフィスをIT 企業が求める仕様（OAフロア 化、通信環境の整備など）にす ることで、新規企業の入居や既 存企業の増設・拡張につながる かどうか検討を行うもの。 また、企業や学生・保護者等 ニーズを調査し、社員寮の整備 に関する補助条件等を検討する もの。	—	市街化区域内のオフィスをIT 企業が求める仕様（OAフロア 化、通信環境の整備など）にす ることで、新規企業の入居や既 存企業の増設・拡張につながる かどうか検討を行うもの。 また、企業や学生・保護者等 ニーズを調査し、社員寮の整備 に関する補助条件等を検討する もの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(1)- ① 中心市街 地の商業 振興	28	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（小倉地 区）	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た小倉地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	小倉地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	8.2 %	8.1 %	8.0 %	8.0% (2019年 度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	インバウンド消費の拡大や キャッシュレス決済の普及な ど、環境の変化に応じた支援を 行い、商業活性化を図る。 成果を的確に把握するため、 小倉、黒崎を地区別に評価する こととした。	順調	環境の変化に対応した街の活 性化に向けて、街の関係者と活 発な意見交換を行っていくと ともに、指標測定を定期的に行 う。
								実績	7.2 %														
							小倉地区商店街エリ アの歩行者通行量 (人/日)	目標	145,536 人	146,962 人	148,390 人	148,390 人 (2019年 度)					職員	0.40 人					
								実績	142,683 人 (2015年 度)														
								達成率	107.8 %														
IV-2-(1)- ② がんばる 商店街へ の支援	30	⑧	⑧	商店街活性化支援 事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た黒崎地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	黒崎地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	16.6 %	16.6 %	16.5 %	16.5% (2019年 度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	賑わいづくりや商店街の活性 化に向けて、事業者等が行うプ ロジェクトを積極的に支援し、 商業活性化を図る。 成果を的確に把握するため、 小倉、黒崎を地区別に評価する こととした。	順調	商店街アンケートやヒアリン グを参考に、商店街・地域・市 民のニーズに合った商店街の活 性化に向けた支援を充実させ る。
								実績	18.6 %														
							黒崎地区商店街エリ アの歩行者通行量 (人/日)	目標	16,531 人	16,693 人	16,855 人	16,855 人 (2019年 度)											
								実績	16,207 人 (2015年 度)														
								達成率	83.3 %														
IV-2-(1)- ③ 次代を担 う新しい 事業者の 創出・育 成	31	⑧	⑧	商業人材育成事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	市内の商業・サービス 業に対して、販促ノウハ ウなどの商業セミナー等 の実施を通して、経営力 の向上を支援する。	市民アンケートで 「商店街や市場 (スーパーを除く) を週1回以上利用す る」と答える割合	目標	30 %			30% (2019年 度)	継続	2,297	2,161	減額	3,075	課長	0.05 人	順調	専門家による個別指導を通じ て参加店舗の販売力やマーケ ティング力の強化を目指す。	順調	研修内容の充実に加え、経営 者同士の交流を促すことで、引 き続き経営力の向上を支援す る。
								実績	26.8 %														
							受講者アンケートで 「満足」又は「大変 満足」と答えた割合	目標	70 %	70 %	70 %	70% (2019年 度)											
								実績	63.0% (2013年 度)														
								達成率	142.9 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)- ① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	32	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5 人	5人 (毎年度)	継続	10,209	9,596	減額	6,900	課長	0.10 人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、課題やニーズを共有し、事業者連携によるビジネスモデル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づくり推進プランに掲げる「健康寿命プラス2歳」の実現に向け、新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大に向けて適切な支援を行っていく。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから高齢者を中心とした新たな健康生活関連のビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。 また、上記のニーズに対応し得る新サービスに取組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。
								実績	27 人														
IV-2-(2)- ② ソーシャルビジネス創出の支援	33	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5 人	5人 (毎年度)	継続	10,209	9,596	減額	6,900	課長	0.10 人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、課題やニーズを共有し、事業者連携によるビジネスモデル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づくり推進プランに掲げる「健康寿命プラス2歳」の実現に向け、新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大に向けて適切な支援を行っていく。	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなソーシャルビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。 また、上記のニーズに対応し得る新サービスに取組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。
								実績	27 人														
IV-2-(2)- ③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	34	⑨	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業 (情報通信産業振興事業)	産業イノベーション推進室	<p>ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に (公財) 北九州産業学術推進機構と連携し、産業の振興に寄与するための施策を実施する。</p>	セミナーの参加者数	目標	400 人	200 人	200 人	200人 (2018年度以降毎年度)	縮小	32,838	18,538	減額	1,450	課長	0.05 人	大変 順調	2018年4月に、ものづくりなど産業の強みを持つ北九州産業学術推進機構と、情報通信分野で優位性を持つ九州ヒューマンメディア創造センターが統合した。統合を機に、企業へのIoT導入等による、ものづくり企業の生産性向上に注力することとした。 【中期目標の変更内容】 統合を機に、ものづくり企業の人材育成講座を重点事業としたため、中期計画における「講座の受講者延べ人数」を100人 (毎年度) から、60人 (毎年度) に変更した。	大変 順調	2018年4月に、ものづくりなど産業に強みを持つ北九州産業学術推進機構と、情報通信分野で優位性を持つ九州ヒューマンメディア創造センターが統合した。統合を機に、企業へのIoT導入等による、ものづくり企業の生産性向上に注力することとした。 今後も、両財団の統合効果を高め、市内企業の生産性向上と情報産業振興の両立を図っていく。
								実績	475 人														
IV-2-(2)- ④ サービス産業への支援の充実	35	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。</p>	セミナー、講座の参加人数 (単年度)	目標	25 人	30 人	30 人	30人 (2018年度以降毎年度)	継続	3,372	3,170	減額	10,800	課長	0.20 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別に具体的な取組の支援を行う。	大変 順調	更に多くの市内サービス事業者の取組を支援することで、サービス産業の振興を進める。
								実績	118 人														
							市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標	5 社	7 社	7 社	7社 (2018年度以降毎年度)						係長	0.40 人				
								実績	16 社														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)- ① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	36	⑫	⑫ ⑭ ⑮	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農商工連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増（累計）	目標 0人 (2013年度)	実績 1人	達成率 33.3%	3人 (2020年度)	継続	4,900	4,372	減額	9,050	課長	0.20人	順調	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や、商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る6次産業化の取組み支援を強化する。 そのため、食品ビジネスセミナーの開催等により農林漁業者の6次産業化の気運の醸成や、販路開拓の支援を行うなど市民への普及啓発を図る。	順調	6次産業者へ商談会開催等の積極的な情報提供を行っていくことにより、新たな販路開拓に向けた取り組みの支援を行っていく。 また、6次産業化商品や市内農林水産物の認知度向上のため、様々なイベントの開催や、情報発信方法を利用してPRを行うことで、市民への周知を図る。	
						展示商談会出展における商談成立件数（累計）	目標 1件 (2013年度)	実績 32件	達成率 91.4%	35件 (2020年度)	職員						0.50人						
	37	⑫	⑫ ⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額	目標 15.7億円	実績 18億円	達成率 114.6%	15.8億円	15.8億円	継続	9,225	8,118	減額	12,300	課長	0.20人	順調	地産地消の推進を図るため、海の幸・山の幸を愛する地産地消サポーターの活動促進の強化を行う。また、市内産農林水産物の消費宣伝の拡充のためのパンフレットやイベント開催を行う。 地元特産品のブランド力の強化のため販売イベントなどを実施する。		
						14億円 (2011年度)	16億円 (2020年度)	職員	0.80人														
IV-2-(3)- ② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	38	⑧	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	目標 28件	実績 28件	達成率 100.0%	29件	29件	継続	18,392	11,373	減額	9,150	課長	0.10人	順調	景気回復による人材確保の困難さや、中核農家の高齢化など、逆風が多い課題であり、新規就農研修参加者の安定的な確保の目標達成は困難になってきた。 そのため、市内で新規就農した者については、実情に合わせた目標を設定するとともに、事業の見直しとして類似他事業と統廃合を行い、事務の効率化・合理化を推進すると同時に、事業規模の最適化を図り予算の見直しも行う。 なお、有望な人材の育成については、関係機関、地域の担い手農家と連携しながら強力に推進していく。	順調	人づくり担い手対策事業は、農業者と密に連携して、農業分野における担い手の育成・確保について一層の推進を図っていく。 また、有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、2019年度に地元権利者の合意形成を進めていく。
						本市目標所得を達成した認定農業者の割合	目標 27%	実績 35.3%	達成率 130.8%	28%	28%	職員						0.80人					
	39	⑪	⑪ ⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積（ha）	目標 —	実績 0ha	達成率 —	—	—	継続	0	0	その他	6,325	課長	0.05人	やや遅れ	国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。		
						4.5ha (2020年度)	職員	0.50人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)- ③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	40	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林 課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標 300 t	400 t	400 t	400t (2018年 度以降毎 年度)	継続	12,800	7,500	減額	1,480	課長 0.02 人	順調	民間ベースでの事業化に向けては、大量かつ安定的な竹材の集材システム構築が課題となっている。そのため、既存事業における効率的な事業の実施などに重点をおき、コスト削減の可能性など、事業化に向け集材量拡大を目指す。 また、放置竹林解消モデル事業については、基本計画策定事業（2018年単年度事業）が終了したため、2019年度はその分の事業費が減額となった。 その他の事業の竹粉碎機の貸し出し等については継続して実施していく。	順調	放置竹林対策については、事業の効率的な実施の強化やコスト削減の可能性を探るなどを徹底して行い、事業目標達成に向け事業を行う。 また、里海づくり推進事業は、自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。	
									実績 300 t								係長 0.05 人						
	41	⑭	⑭	里海づくり推進事業	水産 課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (2014年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 2016～ 2020年)	継続	117,187	50,202	減額	21,925	課長 0.20 人	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に激減しており、北九州市でも同様の状況である。 漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠である。 2020年度以降の漁場整備に向け、2019年度は、漁場環境の現状把握や今後の事業実施箇所選定に重点を置いて事業に取り組む。	順調		
								実績 3,982 t									係長 0.95 人						
									達成率 100.0 %									職員 0.10 人					
IV-2-(3)- ④ 農林水産業と市民 との交流	42	⑧	⑧	総合農事センター 管理運営事務	総合 農事 センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (2011年度)	目標 320 千人	320 千人	340 千人	400千人 (2022年 度)	継続	55,228	55,706	維持	23,450	課長 0.30 人	順調	2018年度からの指定管理者制度の導入により、今後も指定管理者と協力してにぎわいづくりを進めていく。直営区域の事業について試験研究や就農研修の充実を図るとともに、他の業務内容の見直しや削減を検討していく。	順調	2018年度からの指定管理者制度の導入により、にぎわいづくりをすすめる来場者数の増加や認知度アップの取組を指定管理者と協力・連携して進めていく。	
							総合農事センターの認知度	72.4% (2015年 度)	目標 75 %	75 %	77 %	80.0% (2020年 度)						係長 0.50 人					職員 2.00 人
									実績 285 千人														
									達成率 89.1 %														
									目標 75 %	75 %	77 %												
									実績 73.3 %														
									達成率 97.7 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産 業の危機 管理体制 の確立、 防災機能 の強化	43	⑭	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (2014年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 2016~ 2020年)	継続	285,335	234,500	減額	23,750	課長 0.25 人	係長 0.25 人	職員 2.45 人	順調	「漁港施設機能保全計画」を 基に、既存施設の長寿命化、機 能保全の推進を行い、危機管理 体制の確立、防災機能強化に引 き続き取り組んでいく。			
	44	②	②	有害野生鳥獣被害 対策事業	鳥獣 被害 対策 課	イノシシ・サルなどの 野生鳥獣による市街地や 農作物被害に対応するた め、わなや銃による捕獲 や追払いのほか、市民相 談や現地対応、市民啓発 等を実施する。	イノシシによる農作 物被害額 ※中期目標改訂	7,252千 円 (2010年 度)	目標 3,048 千 円	3,048 千 円	2,961 千 円	2,873千 円/年以 下 (2020年 度)	継続	12,915	12,898	維持	9,700	課長 0.30 人	係長 0.40 人	職員 0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミ やペットの餌の適切な管理など イノシシやサルを寄せ付けない まちづくりに向け市民と協働し た事業を継続する。 【中期目標の変更内容】 イノシシによる農作物被害額 を「北九州市・水巻町広域鳥獣 被害防止計画」にあわせ、3,048 千円/年以下（2018年度）から 2,873千円/年以下（2020年度） に変更した。	水産物供給基盤整備事業は、 「漁港施設機能保全計画」を基 に、既存施設の長寿命化、機能 保全の推進を行い、危機管理体 制の確立、防災機能強化に引き 続き取り組んでいく。 また、有害鳥獣対策は生ゴミ やペットの餌の適切な管理など、 イノシシやサルを寄せ付けない まちづくりに向け市民と協働し た事業を継続する。 さらに、農作物生産振興対策 について、「GAP」は農作物の消 費者はもちろん、生産者の安 全・安心においても大変重要な 取り組みであるため、この継続 と更なる普及を図っていく。 そして、老朽ため池災害対策 事業においては、2019年度にす べての市有ため池の調査を完了 させ、災害を未然に防止する対 策を講じる。		
							市民からの野生鳥獣 の相談件数	978件 (2014年 度)	目標 600 件	1,000 件	1,000 件	1,000件/ 年 以下 (2018年 度以降毎 年度)													
		45	⑫	⑫	農作物生産振興対 策事業	農林 課	農業者が農業に関する 正しい知識を理解し、適 正に使用し、安全な農産 物を生産する状態にす る。	農作物の安全・安心 確保（GAP〔農業生 産工程管理〕）に取り 組む生産組織の割合	12% (2015年 度)	目標 28.0 %	56.0 %	58.0 %	60% (2020年 度)	継続	1,769	811	減額	6,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	大変 順調	2017年度の成果指標の実績で GAPIに取り組む生産者組織の割合 が目標を上回る等、農業現場で の意識は高まってきたと考える。 そのため、農業適正使用の 推進にかかわる経費の見直しを 行う。また同時に、保健福祉局 と重複する食農教育の事業につ いても精査のうえ、効率化を 図っていく。		
	46	⑪	⑪	老朽ため池災害対 策事業	農林 課	災害によるため池の決 壊を防止するため、ため 池の調査を実施し、改修 等の対策を講じる。	ため池の利用状況等 現状調査の進捗率 (%)	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	100 %	100% (2019年 度)	継続	6,100	5,500	減額	6,325	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	九州北部豪雨災害における朝 倉市のため池決壊事故を受け、 ため池の調査対象範囲を拡大 し、災害を未然に防止する対策 を講じる。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 名称	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-3-(1)- ① 中小企業 の人材不 足への対 応	47	⑧	⑧	集まれ若者！キタ キュー就職促進事 業	雇用 政策 課	地元企業情報の提供・ マッチングの創出、地元企業の若年者採 用支援を行い、市内外の 学生の地元企業への就職 と市内定住の促進を図 る。	合同会社説明会 参加者数	1,682人 (2014年 度)	1,780 人 実績 1,397 人 達成率 78.5 %	1,800 人	1,820 人	1,820人 (2019年 度)	継続	17,790	17,668	維持	11,200	課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.95 人	順調	3つの企業向け就職情報サイトを 統合したことにより、「キタ キュー就職ナビ」の管理運営費 を削減した一方で、企業と学生 とのマッチング強化や合同会社 説明会参加者数増加に向けて注 力することとした。	順調	市内中小企業の人材確保の状況 や支援のニーズを踏まえ、引き 続き取り組む必要がある。
	48	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プ ロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就 職希望者に対する地元企 業の求人情報の提供や転 職相談、職業紹介等の支 援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地 元への還流を促進するた め、学生等に対するU・I ターン就職活動支援の拡 充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累 計)	142人 (2015年 度)	600 人 実績 536 人 達成率 89.3 %	800 人	1000 人	1,000人 (2015~ 2019年 度)	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人	順調	2017年度はU・Iターン就職決 定者数が過去最高の231名を記録 し、2018年度も順調に推移し た。今後も好調を維持するため には、新規登録者の確保が必要 であることから、2019年度は、 引き続き首都圏での移住フェア (ブース出展)や帰省時期での 相談会(広報キャンペーン)、 交流会などのイベントを開催す る。また、オンラインシステム の活用、求職者本人だけでなく、 家族や友人などを通じたPR により新規登録者を確保し就職 者数の増加を目指す。	順調	中小企業の人材不足に対応でき るようWEBサイトを統合し、利用 する企業が簡単にPRできるよう にしたり、求人の登録先もWEB、 相談窓口で行えるように改善し てきた。2019年度も引き続き同 様の仕組みを運営しつつ、多く の企業に利用してもらえよう にPRを行う。また、U・Iターン 応援プロジェクトや「第二新 卒」採用促進プロジェクトを通 じて、新しい人の流れを作り、 市内企業の魅力を伝え就職を促 進していく。
	49	⑧	⑧	「第二新卒」採用 促進プロジェクト	雇用 政策 課	20代・30代で初めて転 職を行う層＝「第二新 卒」をターゲットとした 民間転職フェアの活用や 情報発信の強化を図るこ とで、企業と求職者の マッチングを支援し、若 い世代の市内就職促進を 図る。	市内企業への就職決 定者数	—	50 人 実績 50 人 達成率 —	50 人	50 人	50人 (毎年度)	—	9,000	6,000	減額	7,875	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人	—	本事業は20・30代の就職者が 増加していることを踏まえて立 ち上げており、2018年度は民間 転職フェアへの出展やオンライ ン会社説明会などに取り組ん だ。2019年度は、民間転職フェア への出展を通じた事業登録者 の確保に加え、新たに若い世代 の利用が多いSNSを通じた市内企 業のPR、第二新卒の自己PRを中 心としたマッチングを図る。	—	—
	50	⑧	⑤	⑧	ものづくり中小企 業・女性職場環境 改善支援事業	中小 企業 振興 課	ものづくり分野での女 性や高齢者の人材確保や 定着を支援するため、市 内の中小製造業者・建設 業者が女性専用設備(ト イレ、更衣室、休憩室 等)の設置など、女性が 働きやすい職場環境の改 善に取り組む際に、必要 な経費の一部を助成す る。	助成金を活用する企 業数	—	7 社 実績 7 社 達成率 —	18 社 目標 単年度目標 設定なし	18 社	18社 (2017~ 2019年 度)	継続	3,000	3,000	維持	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	市内中小企業の人材確保の状況 や支援のニーズを踏まえ、引き 続き取り組む必要がある。	順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	51	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累計)	142人 (2015年度)	目標 600人	実績 536人	達成率 89.3%	800人	1000人	1,000人 (2015~2019年度)	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	2017年度はU・Iターン就職決定者数が過去最高の231名を記録し、2018年度も順調に推移した。今後も好調を維持するためには、新規登録者の確保が必要であることから、2019年度は、引き続き首都圏での移住フェア（ブース出展）や帰省時期での相談会（広報キャンペーン）、交流会などのイベントを開催する。また、オンラインシステムの活用、求職者本人だけでなく、家族や友人などを通じたPRにより新規登録者を確保し就職者数の増加を目指す。		
	52	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年度)	目標 1,200人	実績 1,231人	達成率 102.6%	1,200人	1,200人	1,200人 (毎年度)	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	2018年度に利用者の就職活動状況が把握できるようにシステム改修をした結果、利用者の状況に応じた支援が可能となった。2019年度は現在の委託契約最終年度に当たることから現行の体制を維持しつつ、利用者の状況に沿ったカウンセリング、職場体験の積極的な活用、新規利用者の獲得に向け大学・専門学校との連携強化に取り組む。		
	53	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	217人 (2015年度)	目標 260人	実績 226人	達成率 86.9%	300人	330人	330人 (毎年度)	—	15,500	9,000	減額	9,800	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.60人	—	民間就職情報サイトを活用した中小企業へのマッチング支援を終了するとともに、地元企業へのインターンシップの拡充を図ることで、より効果的に将来の市内就職へ繋げる。	順調	地域企業の人材ニーズは、高校生や大学生だけでなく、第二新卒など転職者も含めた広い範囲に及んでいる。若者ワークプラザやU・Iターン応援オフィスといった相談窓口に加え、新たに開始した九州・山一円の大学・工業高校を訪問、市内就職に結びつけていく取組みや第二新卒の採用促進など、市内外での広報活動を強め、幅広い人材の確保に努める。
	54	⑧	⑧	<新>九州・山一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、各学校と強固な関係を構築することで、多様な手段による市内企業やまちの魅力発信につなげ、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	500人	500人	500人 (2019年度)	—	—	9,000	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	—	各学校と更に強固な関係の構築を目指すほか、訪問した高校・大学等でのヒアリングにおいて見えてきた課題に対応し、新たに、九州・山一の各地で本市での就職をPRするなど、多様な手段で市内企業やまちの魅力を発信し、学生の市内就職、市内還流につなげる。		
	55	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	50人	50人	50人 (毎年度)	—	9,000	6,000	減額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	—	本事業は20・30代の就職者が増加していることを踏まえて立ち上げており、2018年度は民間転職フェアへの出展やオンライン会社説明会などに取り組んだ。2019年度は、民間転職フェアへの出展を通じた事業登録者の確保に加え、新たに若い世代の利用が多いSNSを通じた市内企業のPR、第二新卒の自己PRを中心としたマッチングを図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開 発・就職 活動への 支援	56	⑧	⑧	若者ワークプラザ 北九州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠 点として「若者ワーク プラザ北九州」及び「若者 ワークプラザ北九州・黒 崎」において、就業相 談、セミナー、職業紹介 等を実施し、若年者の就 業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年 度)	目標 1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	2018年度に利用者の就職活動 状況が把握できるようにシステ ム改修をした結果、利用者の状 況に応じた支援が可能となっ た。2019年度は現在の委託契約 最終年度に当たることから現行 の体制を維持しつつ、利用者の 状況に沿ったカウンセリング、 職場体験の積極的な活用、新規 利用者の獲得に向け大学・専門 学校との連携強化に取り組む。	順調	若者ワークプラザやU・Iター ン応援オフィスのカウンセリング 、就業意識の啓発、就職活動 の支援などを引き続き行ってい くとともに、相談窓口を活用し て就職した方の声などを活用 し、広く利用を呼び掛けてい く。
	57	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プ ロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就 職希望者に対する地元企 業の求人情報の提供や転 職相談、職業紹介等の支 援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地 元への還流を促進するた め、学生等に対するU・I ターン就職活動支援の拡 充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累 計)	142人 (2015年 度)	目標 600人	800人	1,000人	1,000人 (2015~ 2019年 度)	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	2017年度はU・Iターン就職決 定者数が過去最高の231名を記録 し、2018年度も順調に推移し た。今後も好調を維持するため には、新規登録者の確保が必要 であることから、2019年度は、 引き続き首都圏での移住フェア (ブース出展)や帰省時期での 相談会(広報キャンペーン)、 交流会などのイベントを開催す る。また、オンラインシステム の活用、求職者本人だけでな く、家族や友人などを通じたPR により新規登録者を確保し就職 者数の増加を目指す。		
	58	⑧	⑧	市内大学生の地元 就職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学 生と企業とのマッチング を体系的に推進すること で、若者の地元就職及び 地元企業の人材確保につ なげる。	インターンシップ参 加者数	217人 (2015年 度)	目標 260人	300人	330人	330人 (毎年度)	—	15,500	9,000	減額	9,800	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.60人	—	民間就職情報サイトを活用し た中小企業へのマッチング支 援を終了するとともに、地元企業 へのインターンシップの拡充を 図ることで、より効果的に将来 の市内就職へ繋げる。		
	59	⑧	⑧	<新>九州・山口 一円の学生就職応 援プロジェクト	雇用 政策 課	九州・山口一円の大学 ・高専・工業高校等を 訪問し、各学校と強固な 関係を構築することで、 多様な手段による市内企 業やまちの魅力発信につ なげ、市内就職、市内還 流を図る。	市内企業への就職決 定者数	—	目標 —	—	500人	500人 (2019年 度)	—	—	9,000	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	—	各学校と更に強固な関係の構 築を目指すほか、訪問した高 校・大学等でのヒアリングにお いて見えてきた課題に対応し、 新たに、九州・山口の各地で本 市での就職をPRするなど、多様 な手段で市内企業やまちの魅力 を発信し、学生の市内就職、市 内還流につなげる。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	60	⑧	③ ④ ⑧	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(2014年度)	目標 1,800人	実績 1,911人	達成率 106.2%	3,000人(2015~2019年度)	継続	37,379	34,603	減額	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	中高年齢者に対する就業支援（カウンセリング、能力開発など）やマッチング機会の強化、充実を図る。		
	61	⑧	③ ⑧	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数(累計)	—	目標 200件	実績 244件	達成率 122.0%	500件(2017年度~2019年度)	継続	24,750	14,520	減額	3,210	課長 0.04人	係長 0.20人	職員 0.10人	順調	過去2年間の取り組みにより地元企業の求人ニーズの分析が進むと共に、地元企業から直接に求人情報の提供が行われる機会が増えた結果、マッチング件数が着実に増加した。来年度はこのスキームを活用することで効果的にマッチングを図ることが可能なことから、求人開拓を行うシニア求人支援員については、現状の2名から1名に変更を行う。	順調	北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引き続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人の掘り起こしや中高年齢者求職者の経験・希望職種等の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の転職や再就職の要望に応えていく。
	62	⑧	③ ④ ⑧	<新>人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業	雇用政策課	就労にあと一歩踏み出せない高齢者をターゲットに、高齢者を積極的に採用している企業の事例やシニア就労者の声を紹介し、就労へのきっかけをつくる。シニア世代の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者総数	782人(2017年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	850人(毎年度)	—	—	3,000	—	10,420	課長 0.08人	係長 0.50人	職員 0.60人	—	相談や情報提供などの伴走型支援だけでなく、働く意欲のある高齢者の就労のきっかけ作りを行う。		
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	63	⑧	⑧ ⑫ ⑭	おさかなブランド発信事業	観光課	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる取組を実施する。	PR動画再生回数(累計)	—	目標 —	実績 —	達成率 —	6,000回(2019年度)	—	1,500	10,000	増額	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	—	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として「寿司」を活用した集客促進や地域振興、イメージアップの取組を実施するもの。	—	「寿司」を活用した集客促進や地域振興、イメージアップの取組を実施し、北九州市のブランド価値を高めるもの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(3)- ① 国内外からの観光の推進	64	⑧	⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (2008年度)	目標 276件 実績 307件 達成率 111.2%	288件	300件	300件 (2019年度)	継続	131,394	140,394	増額	12,400	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 0.70人	順調	本市のMICE誘致状況を分析するとともに、MICE開催助成金を効果的に活用しながら誘致を推進する。特に海外に対してセールス活動を行い、インセンティブツアーの誘致を強化する。		
	65	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェン等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	2,242万人 (2011年)	目標 2,460万人 実績 2532.4万人 達成率 102.9%	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.86人	順調	事業の見直しにより、「観光プロモーション推進事業」「環境・ものづくり観光推進事業」「観光振興対策推進事業」を統合。一体的に事業を行っていき、より一層の観光振興を図る。 【指標追加の理由】 サービス提供、物品販売、宿泊交通費等の観光消費は、大きな雇用効果を創出するなど、地域経済活性化にとって重要な指標となるため、追加した。	国際会議等MICE事業の推進については、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、ターゲットを絞り積極的な誘致活動への取組みを行うことで、「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業については、事業の見直しにより、「観光プロモーション推進事業」「環境・ものづくり観光推進事業」「観光振興対策推進事業」を統合。一体的に事業を行っていき、より一層の観光振興を図る。 また、インバウンド消費の取込みに向けて、商店街における外国人観光客の受入れ環境整備に向けた取組みの一層の促進を図る。	
	66	⑧	⑧	<新>Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業政策課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683人 (2015年度)	目標 148,390件 実績 148,390件 達成率 100%	148,390件	148,390件 (2019年度)	—	—	5,000	—	13,650	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 1.00人	—	来街するインバウンド客の消費を促すため、商店街における受入環境の整備として、決済環境を整え、魅力あるコンテンツづくりを進める。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(3)- ② にぎわい づくりによる集客 交流産業の 拡充	67	⑧	⑧	リノベーションま ちづくり推進事業	商業・ サービス 産業 政策 課	遊休不動産をリノベ ーションの手法を活用して 再生させ、新規創業者や 新規雇用者を創出する。 今後は、他地区展開を行 うことにより、小倉北区 以外のまちなかのにぎわ いを拡大させる取組み を推進する。	リノベーションま ちづくり事業を通じて の新規創業者・新規 雇用者数（累計）	目標 180 人	240 人	300 人	300人 以上 (2015~ 2019年 度)	継続	10,096	6,096	減額	17,950	課長 0.30 人	大変 順調	2019年度予算については、小 倉でのリノベーションスクール が終了したことに伴い、事業経 費を削減したが、これまでに蓄 積したノウハウを活かしなが ら、事業主体に寄り添った支援 を積極的に行ない、さらなる市 内各地への展開に取り組んでい く。	これまで蓄積したノウハウ を活かしながら、事業主体に寄 り添った支援を積極的に行な い、さらなる市内各地への展開 に取り組んでいく。 観光振興推進事業について は、事業の見直しにより、「観 光プロモーション推進事業」 「環境・ものづくり観光推進事 業」「観光振興対策推進事業」 を統合。一体的に事業を行って いくことで、より一層の観光振 興を図る。 日本新三大夜景都市と産業観 光コラボレーション事業につ いては、北九州都市圏域全体の 観光地としての魅力を高め、集 客力の向上を図るとともに、圏 域内での滞在時間の長期化を進 め、観光消費額の拡大を図る。 また、インバウンド消費の取 込みに向けて、商店街における 外国人観光客の受入れ環境整備 に向けた取組みの一層の促進を 図る。		
達成率 116.1 %	4 件	2 件	2 件	2件 (2018年 度以降毎 年度)	係長 0.70 人	職員 1.00 人																
68	⑧	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光 課	エージェント等への セールスや観光プロモ ーションの実施、本市の特 性を活かした「産業観 光」「夜景観光」の推 進、観光案内所等での おもてなしの向上等によ り、観光振興を図る。	観光客数	目標 2,460 万人	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長 0.10 人	順調	事業の見直しにより、「観光 プロモーション推進事業」「環 境・ものづくり観光推進事業」 「観光振興対策推進事業」を統 合。一体的に事業を行って いくことで、より一層の観光振興を 図る。 【指標追加の理由】 サービス提供、物品販売、宿 泊交通費等の観光消費は、大き な雇用効果を創出するなど、地 域経済活性化にとって重要な指 標となるため、追加した。			
観光客数のうち宿泊 者数	目標 130 万人	130 万人	130 万人	130万人 (毎年)	係長 0.30 人	職員 0.86 人																
観光消費額 ※指標追加	目標 976 億円	976 億円	976 億円	976億円 (毎年)																		
産業観光客数	目標 550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)	職員 0.86 人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
69	⑧	⑧	⑪	＜新＞日本新三大 夜景都市と産業観 光コラボレーショ ン事業	観光 課	本市及び北九州都市圏 域の世界遺産・産業遺産 や、産業観光施設、夜景 スポット等を巡る周遊型 の観光を促し、集客力の 向上を図る。	産業観光客数	目標	550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)	—	—	14,500	—	10,950	課長	0.15 人	—	周遊型の観光を積極的に促す ため、情報発信やセールスを強 化し、民間事業者によるツアー 実施支援等を行う。	—	—							
								実績	577,720 人										係長					0.45 人						
達成率	105.0 %				職員	0.63 人																								
70	⑧	⑧	＜新＞Welcome KOKURA商店街イン バウンド消費促進 事業	商業・ サービス 産業 政策 課	インバウンド増加を街 の消費につなげるため に、2019年のワールド カップ開催、2020年のオ リンピック、パラリン ピックの準備として 「キャッシュレス環境の 整備」と「体験消費のコン テンツづくり」に集中 的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリ アの歩行者通行量 (人/日)	目標			148,390 件	148,390 人 (2019年 度)	—	—	5,000	—	13,650	課長	0.10 人	—	来街するインバウンド客の消 費を促すため、商店街における 受入環境の整備として、決済環 境を整え、魅力あるコンテンツ づくりを進める。	—	—								
							実績										係長	0.50 人												
							達成率										職員	1.00 人												
IV-4-(3)- ③ ホスピタ リティの 向上	71	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光 課	エージェン等への セールスや観光プロモ ーションの実施、本市の特 性を活かした「産業観 光」「夜景観光」の推 進、観光案内所等での おもてなしの向上等によ り、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長	0.10 人	順調	事業の見直しにより、「観光 プロモーション推進事業」「環 境・ものづくり観光推進事業」 「観光振興対策推進事業」を統 合。一体的に事業を行っていく ことで、より一層の観光振興を 図る。	順調	北九州市に訪れた方が満足し て再度訪れたいと思えるよう、 おもてなしの向上等により、観 光振興を図る。事業の見直しに より、「観光プロモーション推 進事業」「環境・ものづくり観 光推進事業」「観光振興対策推 進事業」を統合し、一体的に事 業を行って行く。							
								実績	2532.4 万人																					
								達成率	102.9 %																					
							観光客数のうち宿泊 者数	目標	130 万人	130 万人	130 万人	130万人 (毎年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
								実績	186.2 万人																					
								達成率	143.2 %																					
							観光消費額 ※指標追加	目標			976 億円	976億円 (毎年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
								実績	1,434 億円																					
								達成率																						
							産業観光客数	目標	550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
								実績	577,720 人																					
								達成率	105.0 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(2)- ① 都心のにぎわいづくり	72	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課 「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	目標	8.2 %	8.1 %	8.0 %	8.0% (2019年度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	インバウンド消費の拡大やキャッシュレス決済の普及など、環境の変化に応じた支援を行い、商業活性化を図る。成果を的確に把握するため、小倉、黒崎を地区別に評価することとした。	順調	中心市街を中心に回遊性の向上や商業活性化に資する環境の変化に応じた課題解決に向けて街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。「ぬか炊き」を始めとした、本市の特徴的な「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図る。また、お菓子をはじめとした「北九州のお土産」や市内に残る酒造（北九州三醸造士の会）、新たな取り組みが始まっているワイン造りについて振興を図っていくため、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。	
							実績	7.2 %															
73	⑧	⑧	北九州の「食」のおもてなし促進事業	観光課 商業サービス産業政策課 本市および周辺地域の発酵をテーマとした食、地域の産品やグルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	目標	55,000 人	55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	継続	3,561	3,254	減額	9,900	課長	0.10 人	順調	「ぬか炊き」を始めとした、本市の特徴的な「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図る。また、お菓子をはじめとした「北九州のお土産」や市内に残る酒造（北九州三醸造士の会）、新たな取り組みが始まっているワイン造りについて振興を図っていくため、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。				
						実績	48,700 人														達成率	88.5 %	
V-1-(2)- ② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	74	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（黒崎地区）	商業・サービス産業政策課 「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	16.6 %	16.6 %	16.5 %	16.5% (2019年度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	賑わいづくりや商店街の活性化に向けて、事業者等が行うプロジェクトを積極的に支援し、商業活性化を図る。成果を的確に把握するため、小倉、黒崎を地区別に評価することとした。			
							実績	18.6 %														達成率	88.0 %
75	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課 遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	目標	180 人	240 人	300 人	300人以上 (2015～2019年度)	継続	10,096	6,096	減額	17,950	課長	0.30 人	大変順調	2019年度予算については、小倉でのリノベーションスクールが終了したことに伴い、事業経費を削減したが、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、事業主体に寄り添った支援を積極的に行ない、さらなる市内各地への展開に取り組んでいく。				
						実績	209 人														達成率	116.1 %	
③ 未利用地等の活用	75	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課 遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくりにおける事業化件数	目標	4 件	2 件	2 件	2件 (2018年度以降毎年度)	継続	10,096	6,096	減額	17,950	係長	0.70 人	大変順調	2019年度予算については、小倉でのリノベーションスクールが終了したことに伴い、事業経費を削減したが、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、事業主体に寄り添った支援を積極的に行ない、さらなる市内各地への展開に取り組んでいく。			
							実績	10 件														達成率	250.0 %

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
V-1-(3)- ② 産業拠点 の整備	76	⑨	⑧ ⑨	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	67% (2013年 度)	目標 79 %	実績 75 %	達成率 94.9 %	80 %	83 %	分譲率 100% (2021年 度)	継続	211,834	394,541	増額	6,550	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	複数企業から問合せを受けて いる状況であり、関連工事の進 捗に合わせて産業団地の整備を 行い、早期分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて産 業用地の整備を進めていくこと で、産業基盤の充実等に取り組 んでいく。
V-1-(3)- ④ 広域観光 拠点の整備	77	⑧	⑧	関門海峡都市・観 光まちびらき連携 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区とと もに、関門海峡という共 通の財産を持つ北九州市 と下関市において、さら なる魅力向上施策を推進 し、観光客誘致や観光消 費の増加を促進する。	有料観光施設の利用 者数	685,640人 (2016年 度)	目標 710,000 人	実績 718,783 人	達成率 101.2 %	710,000 人	710,000 人	71万人 (毎年度)	継続	926,872	463,451	減額	30,750	課長 0.50 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	2019年度は、門司港駅のグラ ンドオープン、関門海峡ミュ ージアムのリニューアルオープ ンで生まれるにぎわいを最大限活 かす施策を実施するとともに、 ライトアップ照明工事など、観 光地としての新たな魅力づくりに むけた施策をより一層推進し ていく方針である。 また、観光地としての機能を 低下させないための補修等を実 施していく。	順調	2019年度は、門司港駅のグラ ンドオープン、関門海峡ミュ ージアムのリニューアルオープ ン、そしてライトアップ照明工 事など、観光地としての新たな にぎわいが生まれることから、 このにぎわいを門司港レトロ地 区のみならず、関門エリア全体 に波及させられるよう、関連施 策を進めていく。
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	78	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備事業	農林 課	森林は、水を貯え、土 砂災害を防ぎ、二酸化炭 素を吸収するなどの公益 的機能の働きによって、 市民の生活にさまざまな 恵みを与えている。しか し、長期間手入れがな されず、荒廃した森林が 増え、このような働きが 低下し、市民の生活に重 大な影響を及ぼすことが 懸念されている。このた め、2008年度に創設さ れた「福岡県森林環境 税」を活用し、荒廃した 森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私 有林のスギ林やヒノ キ林の整備面積	271ha (2011年 度)	目標 1,124 ha	実績 1,124 ha	達成率 100.0 %	2017年度ま でに 1,124ha整 備	2017年度ま でに 1,124ha整 備	継続	51,685	43,890	減額	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	2018年度から制度の見直し があり、事業箇所を特定するた めの調査委託を先行して実施す る予定である。 事業費については、2018年度 に400ha計画した調査事業が201 9年度は100haに減ったため減額 したが、引き続き、森林所有者 の理解と協力を得るための「説 明会の実施」や「広報活動」に積 極的に取り組むとともに、本市 の森林の再生に必要な事業を推 進する。	順調	荒廃した森林を整備し、水源 のかん養、山地災害の防止、地 球温暖化防止等森林が有する公 益的機能の向上を図るととも に、森林所有者の理解と協力を 得て、本市の森林整備に必要な 事業を推進する。 また、森林整備事業を推進 し、温室効果ガスや二酸化炭素 の吸収源確保を図る。	
	79	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	<新>森林環境 譲与税事業	農林 課	長期的な林業の低迷等 により森林の管理が適切 に行われなため、災害 防止や地球温暖化防止な ど森林の公益的機能の維 持増進に支障が生じる恐 れがある。 このため、2019年度か ら森林環境譲与税を活用 し、適切な経営管理が行 われていない森林の整備 及び木材の利用促進等 を行う。	経営管理権の設定面 積	—	目標 調査の実 施	実績	達成率	2023年度ま でに200ha 設定	2023年度ま でに200ha 設定	—	—	4,000	—	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	—	パリ協定の枠組みの下にお けるわが国の温室効果ガス削減 の達成や災害防止を図るため、 国は森林環境税及び森林環境 譲与税を創設する。 市は森林環境譲与税を活用し て、国が制定する森林経営管 理制度に則した森林整備及び木 材利用の促進や普及啓発等を行 う。 2019年度は森林整備のための 調査を実施する。なお、森林整 備を促進する取り組みについて は、制度設計及び他局と調整 し、2020年度以降から実施す る。	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	80	⑦	⑦	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	産業イノベーション推進室	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200 人	200人(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	課長	0.30 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
								実績	101 人															
								達成率	—															
							専門人材の輩出	目標	—	—	50 人	50人(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	係長	0.90 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
実績	42 人																							
達成率	—																							
							企業との共同研究(累計)	目標	10 件	17 件	25 件	25件(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	職員	0.90 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
実績	11 件																							
達成率	110.0 %																							
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	81	②	⑬	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	87 ha	88 ha	89 ha	90ha(2020年度)	継続	8,576	8,576	維持	5,400	課長	0.10 人	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	
								実績	87.53 ha															
								達成率	100.6 %															
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	82	⑧	⑨	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものでつくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	目標	15社・団体	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	縮小	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	—	順調	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
								実績	市内関連企業への聞き取り調査を実施															
								達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-2-(1)- ③ 北九州発 ブランド の海外ビ ジネス支 援	83	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (販路開拓)	中小 企業 振興 課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500件 (毎年度)	継続	21,855	17,782	減額	12,300	課長	0.20 人	大変 順調	支援対象をベトナムなど市内企業から要望の多い国・地域へ絞り込み、且つこれまで行ってきた製造業・食品産業への支援に加え、他業種に対しても支援拡大を目指す。	大変 順調	引き続き、商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。
								実績	1,341件 (2011年度)	1,507 件													
							外国企業との成約件数	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)					職員	0.80 人					
VII-2-(3)- ① アジアから本市への投資の呼び込み	84	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (対日投資)	中小 企業 振興 課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	目標	1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	1,210	4,120	増額	3,075	課長	0.05 人	順調	投資環境のPRツールなどを活用し効果的な広報活動を行う。また、関係機関と連携しながら、外国企業の潜在ニーズ発掘に努める。2019年度は海外において投資セミナーを開催する等、現地での誘致活動を積極的に行う予定である。	順調	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。
								実績	1件 (2014年度)	2 件									係長				
							視察受入企業数	目標	70 社	70 社	70 社	70社 (毎年度)					職員	0.20 人					
								実績	70件 (2012年度)	72 社													
								達成率	100.5 %														
								達成率	155.0 %														
								達成率	200.0 %														
								達成率	102.9 %														